

排水処理分野における ベトナムと日本企業との ビジネス交流の仕組み

関西・アジア 環境・省エネ ビジネス交流推進フォーラム
“Team E-Kansai” の活動について

2013年2月
Team E-Kansai 事務局
(経済産業省 近畿経済産業局)

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)

中国・東南アジア

- 近年、急速な経済発展や人口増加 → 廃水、廃棄物、汚染大気等による環境への影響が深刻
- 海外の進んだ環境・省エネ技術を積極的に採り入れる切迫した必要性

日本

- 高度経済成長に伴う公害問題等に対応してきた先進的な技術やノウハウが確立・蓄積
- 海外の環境改善に貢献するとともに、新たなビジネス・産業を創出することが重要

関西・アジア 環境・省エネ ビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)

設 立：2008年11月

メンバー企業・団体数：207 (2013年1月末現在)

*環境・省エネ分野でアジアでのビジネス展開を望む企業・団体

役 員：会長、副会長3名、幹事10名

*会長 古川実 (日立造船(株)代表取締役社長)

事務局： 近畿経済産業局

支援・協力機関(24機関)

海外展開支援機関

(JETRO、NEDO、HIDA、JICA、中小機構、JBIC、
NEXI、PREX、日中経済貿易センター)

地域の経済団体や関連機関

(関西経済連合会、大阪商工会議所、地球環境関西
フォーラム、GEC、日本産業機械工業会、
省エネルギーセンター、APECバーチャルセンター、)

自治体等

(大阪府、大阪市、和歌山県、滋賀県、
京都工芸産業推進機構、堺国際ビジネス推進協議会、
わかやま産業振興財団、)

Team E-Kansai のメンバー向けサービス



1. アジアへのミッション派遣

海外展示会出展

- 現地の政府機関や関係団体の協力、JETRO等の支援を受けながら、メンバー企業による現地の展示会への出展や商談会等を行うミッションを派遣。
- 成約につながるよう、コーディネーターによる継続してフォローアップを実施。

これまでの主な活動

◆タイ最大の環境展「Entech Pollutec Asia」への共同出展

【2009年】

○12社が参加。○商談件数165件
※成約1件

【2010年】

○11社が参加。○商談件数308件
※成約7件

【2011年】

○6社が参加。○商談件数256件
※成約7件

【2012年】

○6社が参加。
商談件数482件 ※成約7件
○FTIとのMOUに基づき、タイ
工業大臣参加のもと、ジョイント
セミナーを開催。
○工業団地のエコタウン協力のた
めの協力文書に署名。



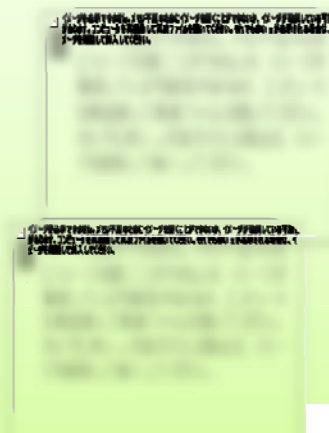
◆遼寧省環境ミッション【2012年7月】

○瀋陽にて、メンバー企業」各社の水処理技術を提案するシンポジウム及びビジネス交流会を開催、また官同士、民同士による協力文書を締結。
○遼寧省副省長表敬や政府関係機関との意見交換を実施。



◆広東省佛山市南海区ミッション【2011年7月】

○環境・省エネ分野の課題を持つ広東省佛山市の企業20社をリストアップ。
○中国側の課題を解決できる技術を持ったメンバー企業6社によるミッションを派遣し、現地でビジネスマッチング会。
○現地政府との情報交換とともに、現地の課題解決に資する技術プレゼンや現場視察を実施。現地企業との間で26件の商談をし、13件継続。



2. アジアからのミッション受け入れを通じた交流

- 環境・省エネ分野において、施策推進に取り組む政府関係者や先進的な技術・製品の導入に関心を持つ企業経営者等を関西に招聘。
- 関連の先進施設やメンバー企業製品の導入施設の視察をアレンジするとともに、フォーラム会員企業からの技術プレゼンや商談等の機会を提供。

これまでの主な活動

◆遼寧省訪日ミッション 【2011年9月】

- 遼寧省から官民ミッション12名が来阪。
- 遼寧省側のニーズに対応できる技術・製品を持つメンバー企業からのプレゼン会を実施。
- 日本の省エネ制度に関する研修会。
- 環境関連の製品・システムを有するメンバー企業やこれら製品等の導入施設を案内。



◆タイからのミッションの受け入れ

【2009年10月】 【2010年2月】
【2010年4月】 【2010年12月】
【2012年3月】 【2012年12月】

- タイにおける資源循環型システム提案を進めるため、タイから工業省工場局、国家科学技術開発庁、工業連盟石油公社等のミッションを関西に招聘。
- 関西の環境関連企業、エコタウン等の環境先進地域、関連機器・システムの導入施設等の視察をアレンジ。



◆水ビジネス・シンポジウム in 関西【2011年12月】

- 中国広東省広州市及び佛山市南海区から政府・企業関係者24名を招聘し、公開シンポジウムを開催（聴衆約120名）。
中国政府の取組や課題、中国企業の課題・日本への期待などを発表。
- シンポジウムでは、フォーラム会員（大和化学工業株式会社）と、広東長天思源環保科技有限公司による「VOCリアルタイムモニタリングシステムネットワークの構築」プロジェクト調印を報告。
- 政府間での意見交換会議や、関西企業と中国企業とのビジネスマッチング会を実施。
（商談計36件、継続22件）
- 関西の先進施設・企業を視察。



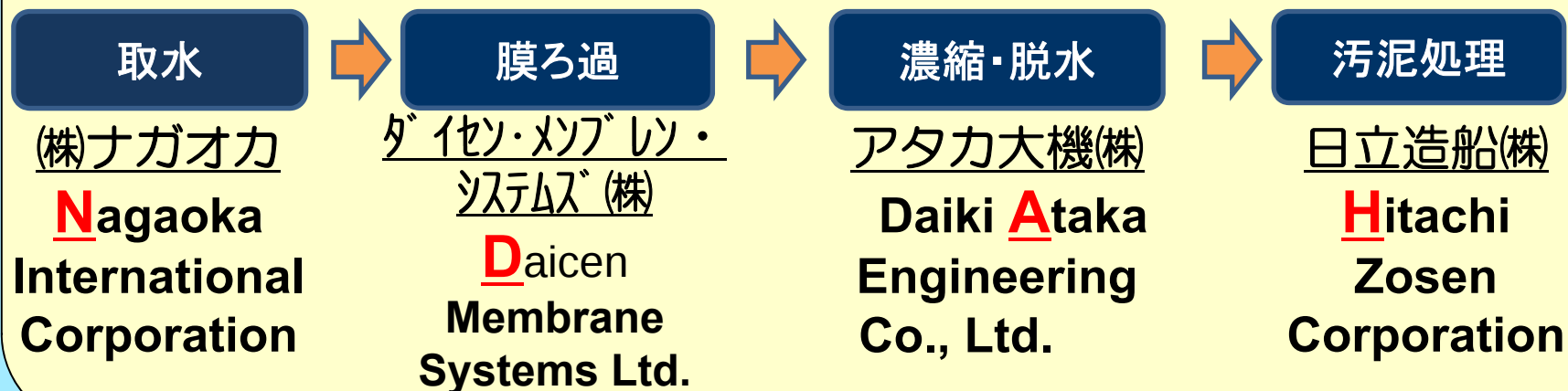
3. 複数企業の連携による相手国へのシステム提案

- ▶環境・省エネ分野でのアジア各地の課題に対し、システムとしてソリューション提案。
- ▶必要に応じ、システムの導入を円滑にするため、現地との調整を行うとともに、導入先の現地スタッフ（技術者等）の育成・技能向上のための研修や現地における実証事業等のメンバーの取り組みをサポート。
- ▶相手国・地域のニーズに合わせ、メンバー企業間で互いの技術を補完し、さらに高度な製品・システムを目指した共同開発グループを組成し、その開発を支援。
- ▶メンバー水処理等、海外にパッケージとして提案できる共同プロジェクトを組成。

メンバー企業によるシステム提案プロジェクト例 「水循環トータルシステム」

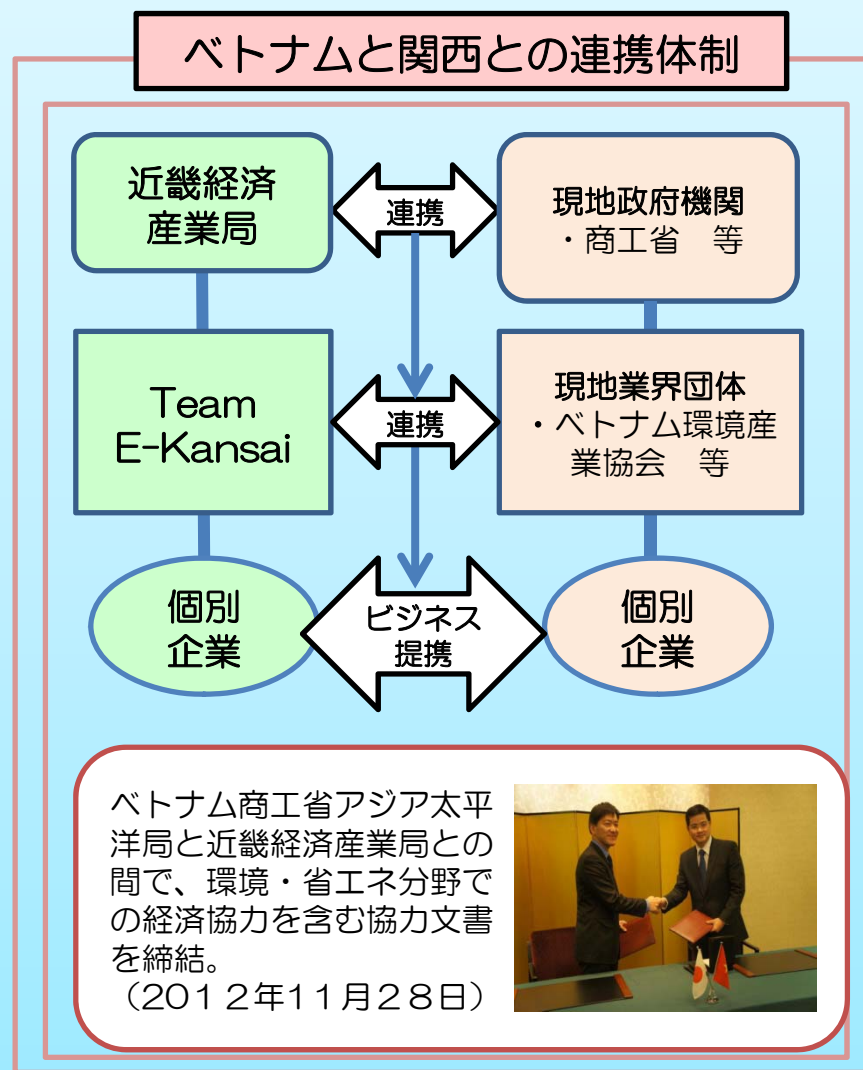
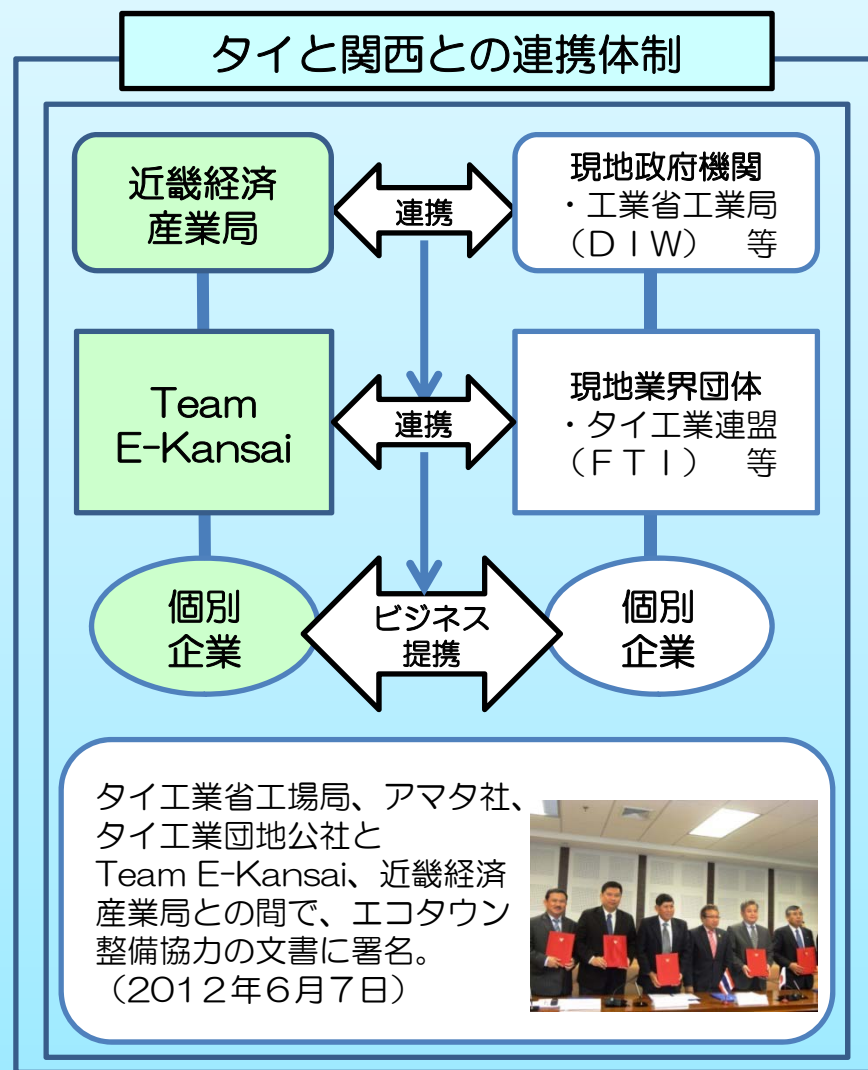


“Kansai HANDs”



4. 相手国との持続的なビジネスのための連携体制の構築

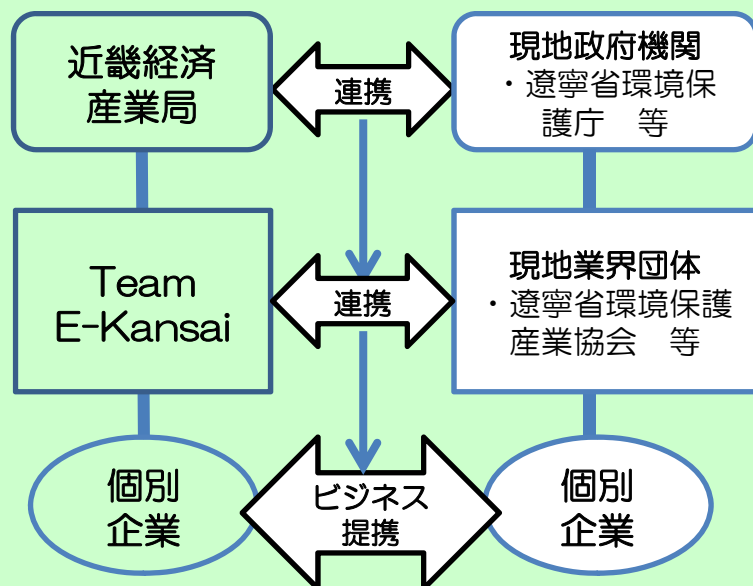
環境・省エネ分野は、政府の関与、業界団体の影響力が大きいことから、当局－現地政府機関、Team E-Kansai－現地業界団体、関西企業－現地企業間の連携体制を構築。



4. 相手国との持続的なビジネスのための連携体制の構築

中国は、地域により環境・省エネ面での取り組みに差があり、Team E-Kansai では、環境改善の取り組みが進み、海外技術の導入に熱心な省・市・区との連携体制を構築

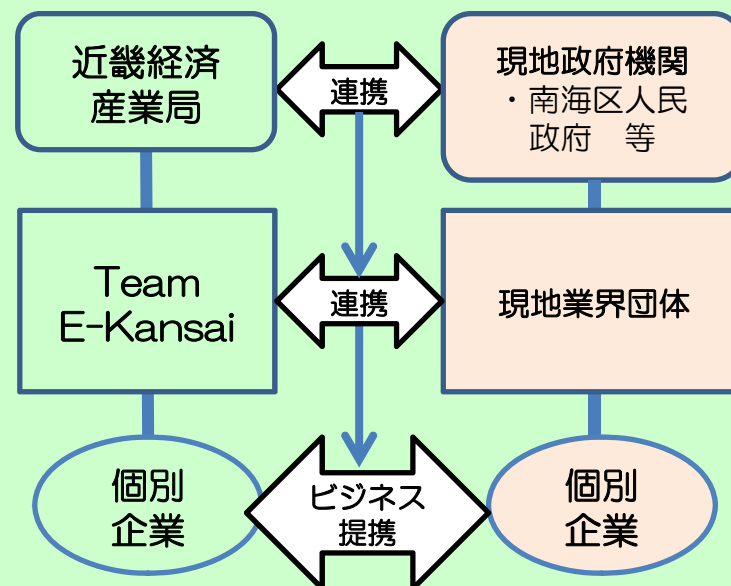
遼寧省と関西との連携体制



遼寧省環境保護産業協会と Team E-Kansai、遼寧省環境保護庁と近畿経済産業局の間で、環境分野のビジネス促進のため協力文書に署名。(2012年7月5日)



広東省と関西との連携体制



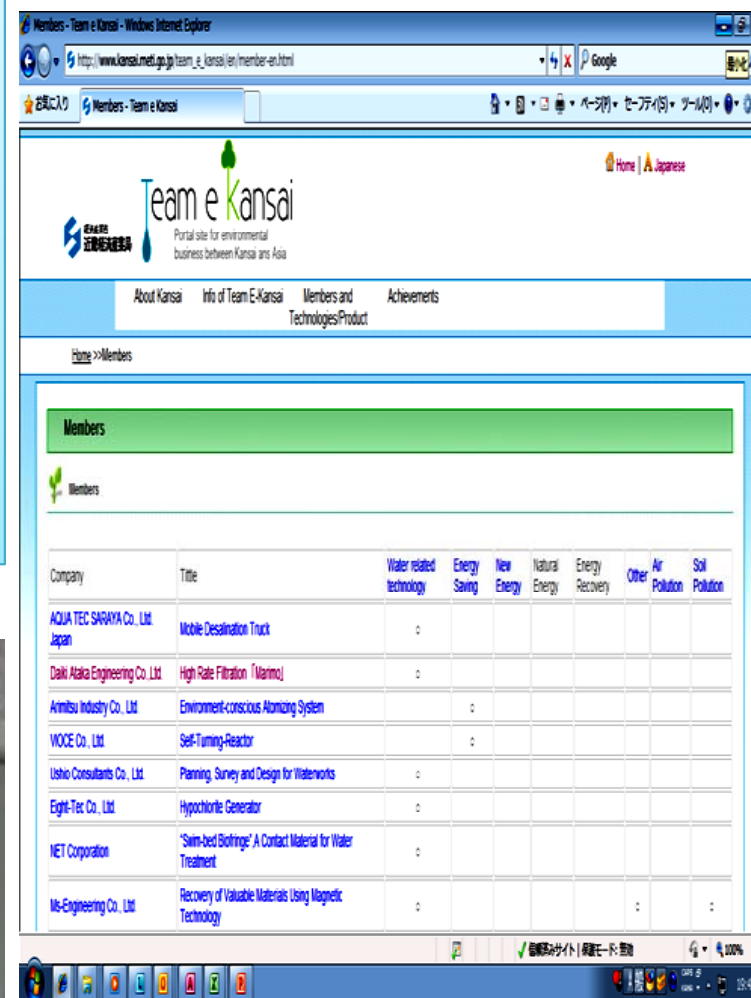
広東省佛山市南海区政府と近畿経済産業局との間でビジネス連携促進のための協力文書を締結。(2011年12月8日)



6. メンバー企業の技術等のアジアへの情報発信

- メンバー企業の技術、製品、システムについて、その特徴や導入のメリット、納入実績等を紹介する「技術情報シート」を作成。
- 相手国の要望に応じ、英語や中国語、ベトナム語等に翻訳し、提供。
- それらの情報を冊子にし、日本の環境、省エネ、水処理技術に関心を持つアジアの政府や企業、関係団体等に配布し、紹介。
- Team E-Kansai専用のホームページを設け、企業の技術情報を日英で掲載。

http://www.kansai.meti.go.jp/team_e_kansai/index-en.html



Company	Title	Water related technology	Energy Saving	New Energy	Natural Energy	Energy Recovery	Other	Air Pollution	Soil Pollution
AQUA TEC SAKAYA Co., Ltd. Japan	Mobile Desalination Truck	○							
Dai-ichi Engineering Co., Ltd.	High Rate Filtration (Harmo)	○							
Anmitsu Industry Co., Ltd.	Environment-conscious Atomizing System		○						
VOICE Co., Ltd.	Self-Turning-Reactor		○						
Ushio Consultants Co., Ltd.	Planning, Survey and Design for Waterworks	○							
Eight-Tec Co., Ltd.	Hypochlorite Generator	○							
NET Corporation	'Swim-bed Biofilms' A Contact Material for Water Treatment	○							
Ms-Engineering Co., Ltd.	Recovery of Valuable Materials Using Magnetic Technology	○						○	○



7. メンバー企業への情報提供と支援施策の活用促進

- アジアでのビジネス展開に役立つ関連情報や調査結果、海外の政府機関等を招聘した現地の生情報を発表するセミナーを開催。
- 様々な機関が開催する各種関連イベントや相手国のニーズ情報等を、随時メルマガでメンバー企業へ発信。
- 企業の海外販路展開、現地での実証事業、製品開発、F S調査等の資金を助成する補助金等の情報を提供するとともに、申請書の作成等をアドバイス。

最近の主なセミナー

◆アジア環境ビジネスセミナー

「タイの排水処理、水資源管理のビジネスニーズ」

(2012年2月22日開催)

- ・タイの排水処理、管理規制
- ・タイの産業分野における排水処理の課題・ニーズ
- ・タイの水関連ビジネスと洪水復興対策 他

◆アジア環境ビジネスセミナー

「中国の環境・省エネの最新動向を探る」

(2012年2月24日開催)

- ・中国の第12次5カ年計画ー構造転換とグリーン産業
- ・中国市場における今後の事業展開戦略とその留意点

◆アジア環境ビジネスセミナー

「インドの水ビジネスの最新動向を探る」

(2011年11月28日開催)

- ・インドの「水」事情と日本企業への期待
- ・インドの水処理市場と日本のビジネスチャンス
- ・日本企業との技術製品マッチングを目指して 他

◆アジア環境ビジネスセミナー

「タイでの環境ビジネスの展開について」

(2011年8月2日開催)

- ・金融機関の現地実務経験に基づくタイでのビジネス展開にかかる留意点
- ・タイの工業団地での環境配慮型工業団地モデル構築に向けた可能性調査結果報告 他



「水分科会」の活動について

「水分科会」について

- ◆設置日：平成23年4月1日
- ◆目的：水ビジネス分野への進出、水ビジネスの海外展開を目指す企業の支援
- ◆事務局：大阪商工会議所、近畿経済産業局（共同事務局）
- ◆会員数：151社・団体（2013年1月現在）

「水分科会」の主な活動内容

例会（年3回程度）やセミナー（随時）、展示会等を通じて次の活動を行う

1. 水ビジネスに関する各種情報の提供
2. 海外展開を目指す企業者間の連携促進
3. 国内外の展示会等への出展・ビジネスマッチングの促進

これまでの主な活動

◆キックオフセミナーの開催 （2011年4月25日）

○約520名が参加し、水ビジネスの世界的動向に関する基調講演や、中小企業の先進的な水ビジネスの海外展開に関する事例発表などを行った。



◆「シンガポール国際水週間(SIWW)2011 水エキスポ」への出展（2011年7月5日～7日）

○サンテック・シンガポール国際会議展示場にて開催された同展示会において、展示会場内のジャパン・パビリオンに「チーム関西・大阪」ブースを設置。

○大阪・関西地域における官民の優れた水技術をPRした。（商談継続見込み件数：32件）

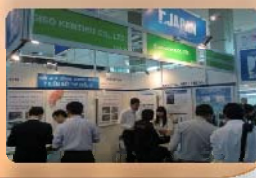


◆ベトナム水ビジネスミッション（2012年11月）

○メンバー企業17社で構成するミッションをホーチミン・ハノイに派遣。

○ホーチミンでは「技術プレゼンテーション会&個別商談会」を開催。

○ハノイでは、ベトナム最大の水関連展示会「VIET WATER 2012」にTeam E-Kansaiブースを出展。



◆水ビジネスに関する技術シーズ調査・マッチング事業

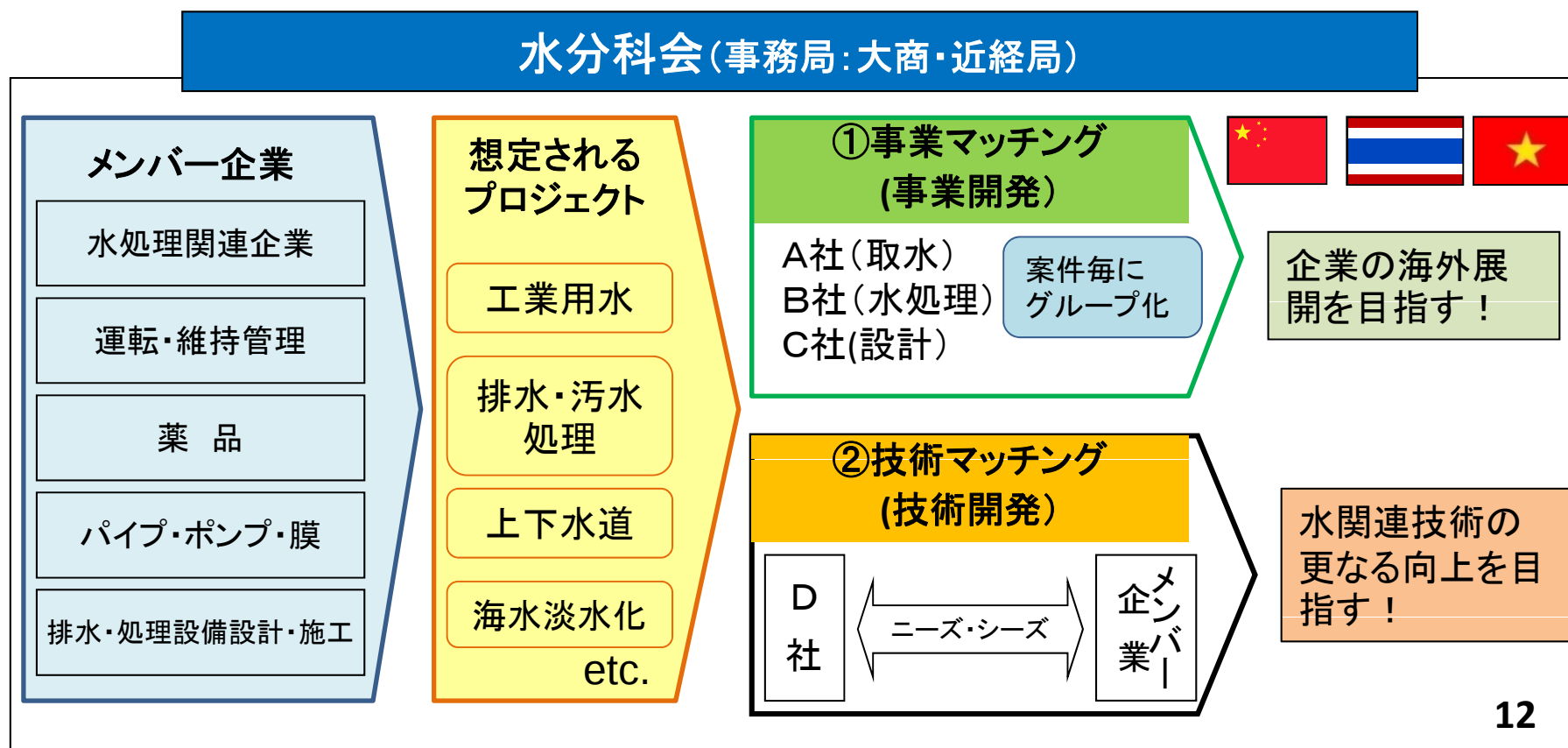
○コーディネータの大阪工業大学と連携し、会員企業の水関連技術情報・水事業展開における課題や企業連携ニーズを抽出、技術シーズマップを作成。

○定期的に例会を開催するとともに、アジアの課題に対して、共同でシステム提案できるよう、会員企業間の技術、ノウハウの組み合わせを実施。

9. システム提案のためのメンバー間のチーム作り (水分科会のマッチング活動)

○「事業マッチング」や「技術マッチング」の実施(パートナー探しの交流の場)

- ①アジアで既に水ビジネスを展開している企業からの連携ニーズや案件情報を提供し、対応できる企業を集めてチーム作り
- ②海外向けの水環境関連機器の開発に係る“技術ニーズ”とそれに応える中小企業等の“得意技術”とのマッチング





Team E-Kansai による
ベトナムにおける
日本の排水処理技術普及のための取り組み

Team E-Kansai によるベトナムビジネス展開支援

- ・メンバー企業の強い意向の下、2011年8月からベトナムを重点地域に追加
- ・ベトナム政府機関の要望を踏まえ、水環境改善の取り組みからスタート

●ベトナムへの技術情報シートの提供（2011年8月）

- ・ベトナムビジネスに関心を持つTeam E-Kansai メンバー企業の技術50を選定
- ・ベトナム環境産業協会を通じ、ベトナムのユーザー、パートナー企業に提供

●ベトナム企業等への技術プレゼン会（2011年11月）

- ・HIDAとの連携で、ベトナムからユーザー企業等29名を関西に招聘し、会員企業との交流を実施

●第1回ベトナム水ビジネスミッション（2012年2月）

- ・水関連の会員企業11社でハノイを訪問
- ・現地で、化学薬品グループとの意見交換や工業団地の排水処理施設の視察
- ・メンバー参加企業の技術シートを事前に提供し、派遣時に、関心を持つバイヤー候補企業、パートナー候補企業との商談会を開催

●第2回ベトナム水ビジネスミッション（2012年11月）

- ・会員企業17社参加、商談会やGroup to Groupによるミーティング、展示会共同出展等を実施

●ベトナム工業団地排水対策研修（2012年11月～12月）

- ・JICAとの共催で、ベトナムの政府機関や工業団地関係者を招聘し、メンバー企業の技術をPR 14

第2回ベトナム水ビジネスミッション

2012年11月1日～9日

【 ホーチミン市 】

11月2日(金)

(1) 会員企業からの技術プレゼン会 & ベトナム企業との商談会

11月3日(土) 午前

(2) 食品協会とのGroup to Group によるビジネスミーティング

【 ドンナイ省 】

11月3日(土) 午前

(3) ドンナイ省の工業団地・排水処理施設 訪問

【 ハノイ市 】

11月5日(月) 午前

(4) 業界団体とのGroup to Group によるビジネスミーティング

11月6日(火)～8日(木)

(5) VIET WATER 2012 での共同出展と個別相談



(1) 会員企業からの技術プレゼン会 & ベトナム企業との商談会

日時: 11月2日(金) 8:30~16:00

場所: ベトナム日本人材活用センター (VJCC) ホーチミン市内

- 午前は、日本企業から20分ごとに、各社の技術・製品の特徴をプレゼン。ベトナム参加者: 52名
- 午後は、事前に予約したベトナム企業と、日本側発表企業7社と各30分間、34の商談を実施。
- 相手方ベトナム企業は、製薬会社、切削加工会社、廃棄物処理事業者、自動車部品メーカー、製糸工場、製缶メーカー、メッキ業者等、製造・加工工程での多様な排水問題に対応できる製品を提供できるか、の相談を兼ねた商談が多く、日本企業は、排水に関するデータ等を基に後日詳細な打ち合わせをする、見積書を送る等の対応をされることとなった。



(2) ホーチミン食品協会とTeam E-KansaiとのGroup to Group によるビジネスミーティング ～ ベトナムの食品排水課題に対する日本企業の共同提案 ～

日 時: 11月3日(土) 8:30～11:40

場 所: Saigon Hall, Royal Hotel Saigon ホーチミン市内

ベトナム側参加者: 12名、日本側参加者: 18名

- ホーチミン食品協会(FFA)は、ホーチミン周辺の手食品メーカー250社以上が加盟
- 近年取締りが特に厳しくなり、排水問題は業界の喫緊の課題
- 同協会の会員企業から、製造現場における排水関連の課題についての発表と質疑応答の後、発表企業毎に分かれ、ベトナムの課題に対する提案と今後の導入に向けた具体的な商談。



● ベトナムからのビジネスニーズ(課題)発表

《調味料メーカー》

- ・新工場の建設を計画しているが、従来から排水の塩分濃度が非常に高いことを環境警察に指摘されている。
- ・新工場には、高効率に処理できる施設を入れたい。日本の技術を期待。

《食肉加工メーカー》

- ・排水基準は満たすものの、処理後の汚泥が異常に発生しており、かなりの額の処理費用がかかっている。
- ・汚泥の含水率を大幅に下げる等により処理コストを抑える技術を求めている。

《農産物加工メーカー》

- ・過去に、大腸菌の発生で環境警察から指導を受けたことがある。今後このようなことがないよう速やかに改善したい。

《食品卸売業》

- ・大量に発生する排水に対して、微生物による嫌気性処理を行っている。
- ・過去にMBR膜を購入したが、よく壊れる。具体的な対応策を提案してほしい。

《パン・菓子メーカー》

- ・工場で一次加工をした後、国内の多くの店舗で二次加工をし、販売している。
- ・各店舗には十分な施設がなく、環境警察から改善を求められている。
- ・また、新工場も建設するにあたって、日本の信頼性の高い設備の導入を期待している。

(3) ドンナイ省の工業団地・排水処理施設訪問

日時: 11月3日(土) 13:40~16:30 訪問場所: ドンナイ省ニョンチャック工業団地

- ドンナイ省は、ホーチミン市に接し、工業団地の開発が特に進む省。
- 今回は、同省内で整備が進められている工業団地への排水処理システムの導入を目指して、同工業団地の開発を行う「ティンギア社」を訪問。
- 新工業団地の排水処理は、環境に特に配慮したシステムの導入を期待することから、Team E-Kansai 企業から工業団地に導入可能な製品・システムを提案。
- その後、既に整備されたニョンチャック3の集中排水処理システムを見学し、意見交換。



日本側から挨拶・趣旨説明



現在は、中和、凝集、活性汚泥後に池にためて放流



活性汚泥反応槽は全面曝気方式



汚泥処理は濃縮した後にベルトプレス脱水



ティンギア社社長からの説明



集中排水処理



放流前に自動モニタリング



日本企業を待つレンタル工場

(4) ハノイの業界団体とTeam E-KansaiとのGroup to Groupによるビジネスミーティング ～ 複雑な課題を持つベトナムの業界に対する日本企業の共同提案 ～

日 時: 11月5日(月) 8:30～11:50

場 所: ベトナム皮革・靴研究センター ハノイ市内

ベトナム側参加者: 22名、 日本側参加者: 17名

●環境産業協会の呼びかけの下、特に喫緊の排水課題を持つ協会等が参集し、排水関連の現在の課題を発表



● 発表者毎に分かれ、ベトナムの課題に対する提案と今後の導入に向けた具体的な商談を実施。

● ベトナムからのビジネスニーズ(課題)発表

《皮革・靴製造業界》

- ・皮革業界は、工業団地に工場を構える大手から、クラフト・ビレッジの中小まで規模は様々であるが、中小では、比較的付近に住居が密集しているため、特に環境対策に迫られている。
- ・北部企業は、包括的な処理システムを備えておらず、南部企業は、処理システムを持つが、処理コストの高さや、微生物処理中のひどい悪臭に悩まされており、効果的に排水処理できる製品・システムを早急に求めている。
- ・協会も対策のため、独自の調査・研究を進めているが、外国企業等とタッグを組み、パイロット・プラントを作り、そのプラントをメイン企業に導入し、その後業界全体に広めたい。

《砂糖製造業界》

- ・砂糖製造は、ベトナムにおける重要で、有望な産業であるが、各工場から排出される排水には、無機物質や炭素化合物が多い。
- ・また、窒素やリンも多いため、富栄養化による河川・湖沼等の影響が心配であり、新しい設備を導入して、課題を解決したい。

《繊維加工業界》

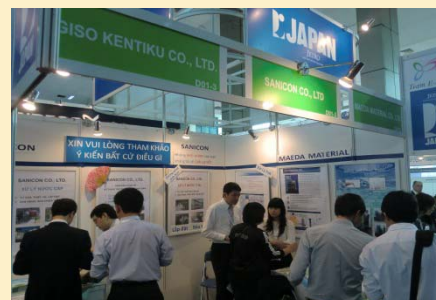
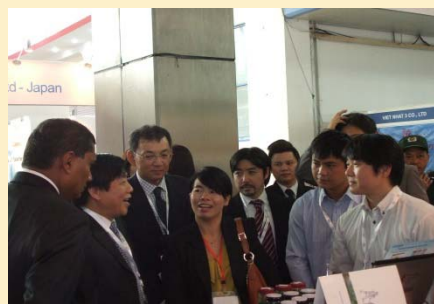
- ・染色工程から生じる排水は、通常、活性汚泥法により処理するが、汚濁物が多く凝集処理も必要だが、機器に影響を与えやすいので、新しい化学薬品が必要。
- ・現状の処理では、音もうるさく、臭いもひどい。活性汚泥についても、日本の新しい技術を是非とも教えてほしい。

(5) VIET WATER 2012 での共同出展と個別商談

日 時: 11月6日(火)～8日(木) 3日間とも終日出展

場 所: VEFAC (Vietnam Exhibition and Fair Centre) ハノイ市内

- ベトナム最大の水展示会(30ヶ国、250社・団体)に、Team E-Kansaiとして今回初めて共同出展。
- JETROによる「JAPANブース」内の「Team E-Kansaiブース」には11社が出展。
- 3日間の全体の来場者は約7,000人。Team E-Kansai 企業は計633社との商談をこなした。
- ひっきりなしの来場者で、各ブースでは常に自社の技術・製品の説明で多忙。
- Team E-Kansai でも、事前に、出展の案内をベトナムの関係企業に送り、商談会をアレンジ
- 事務局も、Team E-Kansaiの受付ブースで、来場企業の要望を聞き、ふさわしい企業ブースに案内



ベトナム工業団地排水対策研修

主催： JICA関西、近畿経済産業局、外務省、大阪商工会議所等

1. プレ研修 (2012年8月29日～31日)

- 本研修の実施に向けて、工業団地の排水処理を所管する中央政府3省を招聘
- 日本側からは、Team E-Kansai の活動紹介とメンバー企業の技術の発表
- 先進システムの導入紹介として、大阪市内の食品工場とメッキ工場の排水処理システムを案内
- ベトナム側からは、3省における工業団地での排水処理対策の取り組みについて説明
- また、ベトナムで導入が検討されている工業団地や、日本に特に期待する技術の内容を発表



計画投資省 経済特区管理局 (ベトナムにおける工業団地や経済区の管理・開発の責任者)

- ・ベトナムには178の工業団地があるが、集中排水処理施設を有するのは約66%の118箇所だけ。
- ・今後新たに整備する工業団地には、必ず排水処理施設を整備するよう義務づける。補助金導入も検討。



建設省 技術インフラ局

(ベトナムの都市部、工業団地、ハイテクパーク、経済区における廃水や固形廃棄物の管理を担当)

- ・集中型排水処理施設の整備に対し、支援施策を展開していく。
- ・新たな排水システムの導入費用も含めた適切な課金制度の導入を進めていく。
- ・海外の最先端の技術を導入できるよう国際交流を強化することにより管理する人材の能力を向上させる。



天然資源環境省 環境総局

(環境分野の政策や規則の立案、河川流域の固形廃棄物や廃水の管理を担当)

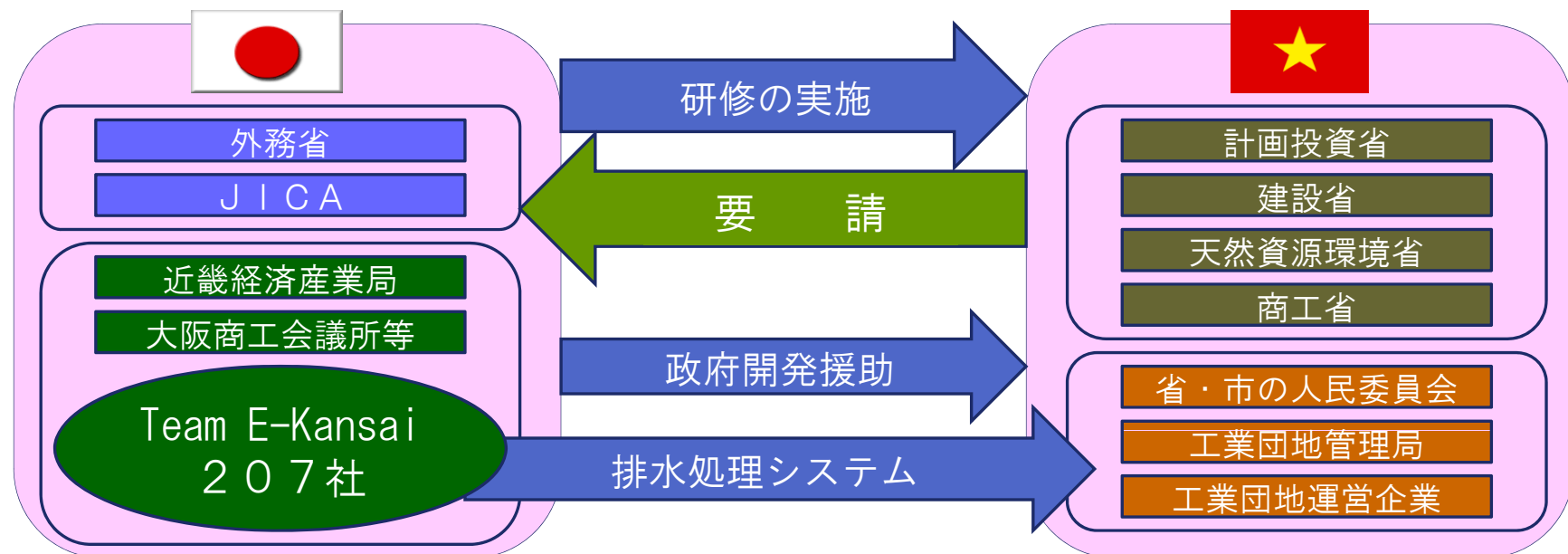
- ・工業団地において自動で環境指標を効果的に監視できるシステムの導入を図りたい。
- ・排出事業者に厳しい排出基準の遵守を徹底させるため、査察・検査を強化していく。

- 以上のプレ研修に対してはNHK総合テレビも取材し、特集報道

ベトナム工業団地排水対策研修

2. 本研修（2012年11月26日～12月7日）

- 特に工業団地の開発が進められているドンナイ省、ハナム省、バリアブントウ省、ハイフォン市を対象に、行政や工業団地を運営・管理する国営企業等11名を関西に招聘
- 座学での講義に加え、Team E-Kansaiメンバー企業18社の技術・製品を説明
- Team E-Kansaiメンバー企業を訪問し、主要製品の説明と導入現場の排水処理システムの視察見学を実施
- メンバー企業の技術の優位性と導入時のメリットについて、ベトナム政府機関等の認識を向上させ、ベトナム側から日本側への技術導入の要請につなげる



Team E-Kansai メンバー企業のベトナムビジネス戦略

- ・Team E-Kansai では、ベトナムとの間で、ビジネスミッション派遣等を実施。
- ・これまで、これらのミッション等に参加されたメンバー企業は計35社。
- ・このような活動を契機に、ベトナムでのビジネス展開を本格的に始めた企業も多い。
- ・そのビジネス戦略は、企業の製品の特性や業態に応じて多様。

- ① A社 現地法人(営業拠点)を設立してビジネス展開
- ② B社 現地に強い日本の専門商社とタッグを組み、営業活動
- ③ C社 中小企業向けODA支援を活用
- ④ D社 現地の業界団体と協力関係を持ち、業界全体に普及
- ⑤ E社 ベトナム人を社内に雇用し、ベトナムとの交渉窓口
- ⑥ F社 ベトナム規制当局にアプローチし、導入を促進
- ⑦ G社 現地の環境系の研究機関と連携し、改良開発、実証試験
- ⑧ H社 工業団地関係者とのネットワークを構築
- ⑨ I社 現地の日系工場に生産を委託
- ⑩ J社 技術に強い現地販売パートナーと業務提携契約

今後のベトナムビジネス展開の支援(予定)

《次回のビジネスミッション派遣》

- 次回のベトナムの展示会“VIET WATER 2013”は、2013年10月16日～18日に開催される予定。
- このVIET WATERは、来場者が非常に多く、日本の出展企業からも成果があったとの感想が多いことから、次回もこの出展に合わせミッションを派遣。
- 次回は全体規模も大きくなる見込みのため、「ジャパングース」内により多くの小間を、また、より関心を得ることができる仕組み作りをJETROや展示会主催者等と調整。
- したがって、次回は、2013年10月中旬に、約1週間のミッションを組み、共同出展に加え、ベトナム各地で個別商談会やGroup to Group 面談等を実施予定。
- また、事前に各政府機関や各業界団体への依頼や入念な調整を行う。

《メンバー企業への情報提供と交流の機会の提供》

- メンバー企業のベトナムとのビジネス交流が円滑・効果的に進むよう、現地の課題やビジネスニーズを紹介するセミナー等を随時開催予定。
- ベトナムの政府や業界団体、企業等を招聘し、また、来日の機会に、メンバー企業との交流の場を設定。
- メンバー企業がベトナムに製品やシステムを導入するにあたって、必要となる支援施策を個別に紹介し、案件によっては、実施機関等と調整。

アジアで環境・省エネビジネスを展開されるにあたって、
是非とも、Team E-Kansai の各種サービスをご活用ください！

未入会企業様へ

《 Team E-Kansai の入会について 》

- ・入会金、登録費等はなし
- ・ご入会后、メールにて、Team E-Kansai の活動紹介、関連イベント情報、補助金等の公的支援制度の紹介、アジアのビジネスニーズ情報等をお知らせします。

Contact Information

近畿経済産業局 通商部 国際課
環境エネルギー海外展開担当

TEL : 06-6966-6051

Email : kin-teamekansai@meti.go.jp

http://www.kansai.meti.go.jp/team_e_kansai/index.html